

2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 兼松株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8020 URL <https://www.kanematsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮部 佳也
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 藤井 励起 TEL 03-6747-5000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	781,744	7.7	33,437	0.9	29,630	6.3	19,864	10.6	19,414	17.3	23,882	Δ2.5
2024年3月期第3四半期	726,045	7.1	33,132	11.8	27,880	Δ1.9	17,957	Δ8.1	16,555	6.6	24,504	4.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	232.30	231.39
2024年3月期第3四半期	198.15	197.49

(注) 「営業利益」は、要約四半期連結損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	726,656	191,371	173,890	23.9
2024年3月期	725,347	176,000	159,318	22.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2025年3月期	—	52.50	—		
2025年3月期（予想）				52.50	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100,000	11.6	44,500	1.4	40,000	7.4	27,000	16.3	323.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	84,500,202株	2024年3月期	84,500,202株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	906,819株	2024年3月期	942,521株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	83,576,769株	2024年3月期3Q	83,551,378株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(作成の基礎)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～12月31日)の世界経済は、第2次トランプ政権による経済・外交政策などへの警戒感、それを受けた世界経済およびウクライナや中東での紛争への影響など先行き不透明な情勢が続いています。

米国では、個人消費が底堅く推移する一方、関税引き上げによる物価上昇の懸念やエネルギー政策の転換による投資活動への影響など強弱材料が交錯する状況です。

欧州では、インフレ鈍化を受けた実質所得の増加により個人消費が持ち直し、景気は緩やかな回復基調に向かうと期待される一方、不調が続くドイツの製造業の生産減少が欧州全体の景気の下押し材料になることが懸念されます。

中国では、長期化する不動産不況や米国の対中関税引き上げによる輸出の押し下げ、個人消費の減速などにより本格的な景気の回復には時間が掛かることが懸念されます。

日本経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復が期待される一方、利上げや米国通商政策による直接的・間接的な影響など先行きは注視が必要な状況です。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

販売が好調なモバイル事業や、航空機・防衛関連の取引が好調に推移した航空宇宙事業を中心に増収となりました。市況の低迷の影響を受けた鋼管事業や食糧事業、畜産事業などが減益となった一方、モバイル事業や航空宇宙事業などが増益となりました。

その結果、収益は、前年同期比556億99百万円(7.7%)増加の7,817億44百万円となり、売上総利益も、前年同期比92億25百万円(8.9%)増加の1,128億73百万円となりました。営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費は増加しましたが売上総利益などの増加により、前年同期比3億5百万円(0.9%)増加の334億37百万円となりました。税引前四半期利益は、前年同期に計上した持分法による投資の減損損失が無くなったことなどにより、前年同期比17億50百万円(6.3%)増加の296億30百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比28億59百万円(17.3%)増加の194億14百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ICTソリューション

セキュリティ関連の案件や、製造業を中心としたネットワークやストレージ関連の案件が堅調に推移したことにより、収益は前年同期比75億49百万円増加の653億44百万円、営業活動に係る利益は5億6百万円増加の90億85百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2億58百万円増加の60億10百万円となりました。

② 電子・デバイス

収益はモバイル事業や半導体部品・製造装置事業などの増収により前年同期比276億98百万円増加の1,978億89百万円、営業活動に係る利益はモバイル事業などの増益により45億5百万円増加の100億36百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は35億10百万円増加の67億2百万円となりました。

③ 食料

収益は畜産事業や食糧事業などの増収により前年同期比143億58百万円増加の2,726億68百万円、営業活動に係る利益は畜産事業や食糧事業などの減益により16億22百万円減少の57億35百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は12億94百万円減少の23億17百万円となりました。

④ 鉄鋼・素材・プラント

収益は鉄鋼事業やエネルギー事業などの減収により前年同期比83億45百万円減少の1,508億94百万円、営業活動に係る利益は鉄鋼事業やエネルギー事業などの減益により31億92百万円減少の48億8百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、鉄鋼事業において持分法による投資の減損損失を計上した前年同期比で1億13百万円増加の17億64百万円となりました。

⑤ 車両・航空

収益は航空宇宙事業などの増収により前年同期比142億81百万円増加の933億15百万円、営業活動に係る利益は航空宇宙事業などの増益により1億87百万円増加の38億11百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3億85百万円増加の24億84百万円となりました。

⑥ その他

収益は前年同期比1億59百万円増加の16億32百万円、営業活動に係る損失は1億98百万円悪化の1億23百万円、親会社の所有者に帰属する四半期損失は2億29百万円悪化の14百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産、負債および資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比13億9百万円増加の7,266億56百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比96億55百万円減少の2,048億91百万円となりましたが、現預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比157億15百万円減少の1,437億10百万円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めておりません。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積上げなどにより、前連結会計年度末比145億72百万円増加の1,738億90百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は23.9%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.83倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比57億77百万円増加の592億8百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げなどにより、273億4百万円の収入(前年同期は120億46百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や子会社の取得等の事業投資の実行などによる支出があった一方で、政策保有株式(その他の投資)の売却などにより、43億55百万円の収入(前年同期は76億17百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金およびリース負債の返済や配当金の支払いなどにより、263億17百万円の支出(前年同期は369億2百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2024年11月1日公表の連結業績予想から変更はありません。

* 将来情報に関するご注意

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	53,431	59,208
営業債権及びその他の債権	287,119	276,064
棚卸資産	158,784	165,531
その他の金融資産	9,988	10,711
その他の流動資産	34,189	37,051
流動資産合計	543,513	548,566
非流動資産		
有形固定資産	47,190	56,115
のれん	16,952	18,199
無形資産	29,621	28,754
持分法で会計処理されている投資	20,471	19,214
営業債権及びその他の債権	1,541	717
その他の投資	53,019	45,253
その他の金融資産	6,978	7,024
繰延税金資産	1,893	806
その他の非流動資産	4,164	2,003
非流動資産合計	181,834	178,089
資産合計	725,347	726,656

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	239,563	232,101
社債及び借入金	117,043	117,073
リース負債	7,492	8,374
その他の金融負債	8,694	9,587
未払法人所得税	6,812	7,868
引当金	304	35
その他の流動負債	34,765	34,907
流動負債合計	414,675	409,948
非流動負債		
社債及び借入金	97,502	87,818
リース負債	13,721	16,401
その他の金融負債	3,576	2,814
退職給付に係る負債	6,076	5,914
引当金	2,352	3,243
繰延税金負債	10,331	8,183
その他の非流動負債	1,109	958
非流動負債合計	134,671	125,335
負債合計	549,347	535,284
資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	—	—
利益剰余金	97,236	114,891
自己株式	△1,238	△1,183
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算差額	14,262	15,869
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	19,958	15,180
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,318	1,351
その他の資本の構成要素合計	35,539	32,401
親会社の所有者に帰属する持分合計	159,318	173,890
非支配持分	16,681	17,480
資本合計	176,000	191,371
負債及び資本合計	725,347	726,656

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
収益	726,045	781,744
原価	△622,396	△668,871
売上総利益	103,648	112,873
販売費及び一般管理費	△77,588	△84,648
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	1,857	△65
その他の収益	6,007	5,778
その他の費用	△792	△499
その他の収益・費用合計	7,072	5,213
営業活動に係る利益	33,132	33,437
金融収益		
受取利息	836	727
受取配当金	1,205	1,209
その他の金融収益	42	27
金融収益合計	2,085	1,963
金融費用		
支払利息	△4,658	△4,447
その他の金融費用	△166	△106
金融費用合計	△4,824	△4,553
持分法による投資損益	△162	△1,217
持分法による投資の減損損失	△2,349	—
税引前四半期利益	27,880	29,630
法人所得税費用	△9,923	△9,766
四半期利益	17,957	19,864
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	16,555	19,414
非支配持分	1,401	449
計	17,957	19,864
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	198.15	232.30
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	197.49	231.39

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
四半期利益	17,957	19,864
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 確定給付制度の再測定	2,699	2,108
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 純損益に振り替えられることのない項目合計	—	△475
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目	△16	△9
在外営業活動体の換算差額	2,682	1,623
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,571	2,332
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	△697	26
税引後その他の包括利益	991	35
四半期包括利益	3,865	2,394
四半期包括利益の帰属：	6,547	4,017
親会社の所有者	24,504	23,882
非支配持分		
計	22,195	22,676
	2,309	1,205
	24,504	23,882

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日残高	27,781	—	80,543	△1,259	8,878	11,829
四半期利益			16,555			
その他の包括利益					3,657	2,680
四半期包括利益	—	—	16,555	—	3,657	2,680
配当金			△6,893			
非支配持分株主に対する配当金						
自己株式の取得				△3		
自己株式の処分		0		24		
非支配持分株主との資本取引		△314				
株式報酬取引		135				
非支配持分株主に付与された プット・オプション		△70				
所有者との取引額合計	—	△249	△6,893	21	—	—
利益剰余金から資本剰余金への 振替		249	△249			
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			27			△27
2023年12月31日残高	27,781	—	89,984	△1,238	12,535	14,482

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2023年4月1日残高	752	—	21,460	128,525	14,898	143,423
四半期利益			—	16,555	1,401	17,957
その他の包括利益	△698		5,639	5,639	908	6,547
四半期包括利益	△698	—	5,639	22,195	2,309	24,504
配当金			—	△6,893		△6,893
非支配持分株主に対する配当金				—	△191	△191
自己株式の取得				△3		△3
自己株式の処分				24		24
非支配持分株主との資本取引				△314	△945	△1,259
株式報酬取引				135		135
非支配持分株主に付与された プット・オプション				△70		△70
所有者との取引額合計	—	—	—	△7,121	△1,136	△8,257
利益剰余金から資本剰余金への 振替			—	—		—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			△27	—		—
2023年12月31日残高	54	—	27,072	143,599	16,071	159,670

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日残高	27,781	—	97,236	△1,238	14,262	19,958
四半期利益			19,414			
その他の包括利益					1,606	2,097
四半期包括利益	—	—	19,414	—	1,606	2,097
配当金			△8,148			
非支配持分株主に対する配当金						
自己株式の取得				△1		
自己株式の処分		0		57		
非支配持分株主との資本取引		△40				
株式報酬取引		106				
非支配持分株主に付与された プット・オプション		△77				
所有者との取引額合計	—	△11	△8,148	55	—	—
利益剰余金から資本剰余金への 振替		11	△11			
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			6,399			△6,875
2024年12月31日残高	27,781	—	114,891	△1,183	15,869	15,180

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2024年4月1日残高	1,318	—	35,539	159,318	16,681	176,000
四半期利益			—	19,414	449	19,864
その他の包括利益	33	△475	3,261	3,261	755	4,017
四半期包括利益	33	△475	3,261	22,676	1,205	23,882
配当金			—	△8,148		△8,148
非支配持分株主に対する配当金				—	△597	△597
自己株式の取得				△1		△1
自己株式の処分				57		57
非支配持分株主との資本取引				△40	191	151
株式報酬取引				106		106
非支配持分株主に付与された プット・オプション				△77		△77
所有者との取引額合計	—	—	—	△8,104	△406	△8,510
利益剰余金から資本剰余金への 振替			—	—		—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		475	△6,399	—		—
2024年12月31日残高	1,351	—	32,401	173,890	17,480	191,371

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、多種多様な商品・サービスを提供しております。

また、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ICTソリューション」、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の5つを報告セグメントとしております。

なお、2024年4月1日に実施した組織再編に伴い、第1四半期連結会計期間より、「電子・デバイス」セグメントに含んでおりましたICTソリューション事業を「ICTソリューション」セグメントとして新たに区分しております。また、「鉄鋼・素材・プラント」セグメントに含んでおりました工作機械・産業機械事業を「車両・航空」セグメントに区分し、「電子・デバイス」セグメントおよび「その他」に含んでおりました兼松サステック株式会社の事業を「鉄鋼・素材・プラント」セグメントの環境関連事業として区分しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	ICTソリューション	電子・デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・ 航空	計			
収益									
外部顧客からの収益	57,795	170,191	258,310	159,239	79,034	724,571	1,473	—	726,045
セグメント間収益	1,185	385	1	84	3	1,660	159	△1,820	—
収益合計	58,981	170,577	258,311	159,323	79,038	726,231	1,633	△1,820	726,045
営業活動に係る利益 または損失(△)	8,579	5,531	7,357	8,000	3,624	33,093	75	△36	33,132
セグメント利益または 損失(△)	5,752	3,192	3,611	1,651	2,099	16,307	215	32	16,555

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- ・営業活動に係る利益または損失(△)の調整額△36百万円には、セグメント間取引消去△36百万円が含まれております。
- ・セグメント利益または損失(△)の調整額32百万円には、セグメント間取引消去△39百万円、各セグメントに配分していない全社損益72百万円が含まれております。全社損益の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	ICTソリューション	電子・デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・ 航空	計			
収益									
外部顧客からの収益	65,344	197,889	272,668	150,894	93,315	780,112	1,632	—	781,744
セグメント間収益	1,264	161	0	28	4	1,460	171	△1,631	—
収益合計	66,609	198,050	272,669	150,923	93,319	781,572	1,804	△1,631	781,744
営業活動に係る利益 または損失(△)	9,085	10,036	5,735	4,808	3,811	33,476	△123	84	33,437
セグメント利益または 損失(△)	6,010	6,702	2,317	1,764	2,484	19,278	△14	150	19,414

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- ・営業活動に係る利益または損失(△)の調整額84百万円には、セグメント間取引消去84百万円が含まれております。
- ・セグメント利益または損失(△)の調整額150百万円には、セグメント間取引消去84百万円、各セグメントに配分していない全社損益66百万円が含まれております。全社損益の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

兼松株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 貴 詳指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 將 貴指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 伸 也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている兼松株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。